

平成 26 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、
一般社団法人九州観光推進機構

1 地域活性化総合特別区域の名称

九州アジア観光アイランド総合特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

訪日外国人観光を取り巻く変化、クルーズやLCC等に代表される新たな旅行移動手段の台頭、外国人旅行市場の変化（中国市場拡大、韓国、台湾市場における個人旅行への変化）に対応するため、規制の特例措置等を活用しながら、新たに「地域活性化総合特別区域通訳案内士（特区ガイド）養成支援等事業」を実施する。

特区の区域内において、通訳案内士以外の研修を経た地域活性化総合特別区域通訳案内士（特区ガイド）を育成することにより、九州で不足しているアジアからの観光客に対する通訳案内士を補完し、訪日外国人からのニーズにきめ細かく対応できる取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

「観光アイランド・九州」として、成長するアジアマーケットの観光客を呼び込み、観光需要の喚起、消費の拡大を通じて、地域経済の活性化を図り、ひいては観光立国の推進、日本再生戦略の実現に貢献する。

解説：アジアに最も近い九州は、古くからの交流の歴史を土台とした観光資源に加え、温泉、自然、都市文化など日本の魅力が凝縮された観光アイランドである。

これら九州の魅力ある観光資源を活用し、日常に近い形で往来する韓国人、クルーズ市場拡大により増大する中国からのクルーズ客など、アジアからの観光客を呼び込み、多様化するニーズに対応していく必要がある。

クルーズをはじめ、アジアからの観光客誘致を推進することで、成長するアジアの活力を九州に取り込み、観光振興を通して九州地域経済の活性化を図る。これにより観光立国の実現、日本再生戦略の実現に貢献する。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

指定：平成 25 年 2 月 15 日

認定：平成 25 年 6 月 28 日

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：アジアを中心とした九州への入国外国人数 [進捗度 117%]

数値目標（1）：72.5万人（H23） → 188.7万人（H28）

[平成26年目標値 143.0万人、平成26年実績 167.5万人、進捗度 117%]

評価指標（2）：九州における年間観光消費額 [進捗度 88%]

数値目標（2）：2.1兆円（H22） → 2.7兆円（H28）

[平成26年目標値 2.5兆円、平成26年実績 2.2兆円、進捗度 88%]

評価指標（3）：九州への外国クルーズ客船の延べ寄港数・延べ寄港者数 [進捗度 149%]

数値目標（3）－①：延べ寄港回数 226回/年（H24） → 280回/年（H28）

[平成26年目標値 240回、平成26年実績 232回、進捗度 97%、寄与度 50%]

数値目標（3）－②：延べ寄港者数 40万人（H28）

[平成26年目標値 21.6万人、平成26年実績 43.3万人、進捗度 201%、寄与度 50%]

②寄与度の考え方 該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

国内において定住人口が減少する中では、観光振興によって国内外との交流人口を拡大することが地域に新たな産業や雇用を生み出し、経済を活性化させることにつながる。このため、平成26年度から10年間の九州の観光戦略を提示した「第二期九州観光戦略」では、これまでの10年を「初めて『九州』として一体となって観光に取り組んだ10年」であるとした上で、次の10年を「観光産業を九州の基幹産業にする10年」と位置づけ、そのための戦略として、①九州ブランドイメージ戦略、②観光インフラの整備戦略、③九州への来訪促進戦略、④来訪者の滞在・消費促進戦略の4本の柱を定めている。

総合特区の規制緩和を活用して実施する地域活性化総合特別区域通訳案内士（特区ガイド）育成等事業については、主に九州における訪日外国人の受入体制の強化を目的に取り組むものであるが、本事業を軸としてオール九州での観光インフラの整備を行い、九州への来訪促進および来訪者の滞在・消費促進へと繋げていくことで、総合特区計画に掲げた数値目標の達成を目指すものである。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

地域活性化総合特別区域通訳案内士（特区ガイド）育成等事業については、制度設計後、受講生の募集・受講決定を行い、九州7県での研修実施・口述試験を経て、平成26年度末までに145名が合格した。また、平成26年度以降は育成面での取組を強化したところであり、民間航空会社と地域活性化総合特別区域通訳案内士（特区ガイド）の育成・PRに関する連携協定を締結し、さらなる人材育成及び制度のPRに取り組んでいる。

なお、九州7県においては、10年間の九州の観光戦略を提示した「第二期九州観光戦略」が九州地域戦略会議により策定されており、平成26年度以降は、同戦略が掲げる4

つの事業（九州ブランドイメージ戦略、観光インフラの整備戦略、九州への来訪促進戦略、来訪者の滞在・消費促進戦略）についても総合特区事業と連動し、九州一体となって観光振興、地域経済の活性化を図っている。

4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙2）

特定地域活性化事業：地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業（通訳案内士法）

平成25年度より募集を開始した地域活性化総合特別区域通訳案内士（特区ガイド）は、平成26年度末までの累計合格者数が145名（前年度より59名増）となった。初年度である平成25年度は中国語、韓国語の2カ国語を対象に事業を実施したが、2年目となった平成26年度は新たにタイ語も追加し、8名が合格した。タイ語を対象にした育成研修の実施については、関東・関西等からも応募が見られるなど、全国的に注目を集めた。

タイ語拡充の背景には、タイはビザの発給要件緩和やLCC就航により、九州への入国者数が急増しており、今後、九州への旅行需要の拡大が見込まれる有望市場であること、九州におけるタイ語の通訳案内士の登録者数は0人であり（平成26年4月1日現在）、タイ語特区ガイドの育成は、旅行事業者からも要望されていたためである。

平成27年度以降も引き続き積極的に事業を推進し、訪日外国人のニーズにきめ細かく対応できる体制を一層充実させていくとともに、特区ガイドの活用促進についても検討していく。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：該当なし

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：該当なし

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

九州地域戦略会議において九州が一体となって取り組むべき施策として九州観光戦略を策定。戦略を展開するうえでの実行組織として、官民の協力のもとに、平成17年4月に九州観光推進機構を設立、オール九州での観光振興を進めている。

平成25年5月に開催された九州地方戦略会議において平成26年度から10年間の九州の観光戦略を提示した「第二期九州観光戦略」が策定されたことを契機に、九州観光推進機構の法人化（平成26年4月、一般社団法人化）を進め、同戦略の実行組織としての機能強化を図った。

7 総合評価

地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業については、初年度に引き続き多くの応募者を集め、九州全県で累計145名もの特区ガイドが合格した。特に、タイ語の特区ガイドを新設したことにより、これまでタイ語通訳案内士の登録が皆無であった九州において通訳案内を行うことができる人材を育成できたことは、急増するタイ人観光客の受入体制の拡充に繋がるものではないかと期待している。

数値目標については、外国クルーズ客船の寄港者数では目標を大幅に上回る結果となった。これは、日中関係の改善や円安進行といった外部要因も寄与しているが、ポートセールスの強化や港湾整備など受入側の取組強化も大いに寄与したものと思料する。

年間観光消費額については若干目標を下回ったものの、入国外国人数では目標を上回っており、目標達成に向けた取組は順調に推移している。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(1) 入国外国人 72.5万人(H23) →188.7万人(H28)	目標値				143万人	164万人	188.7万人
	実績値	72.5万人	115万人	125.7万人	167.5万人		
	寄与度(※):100(%)				117%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) アジアを中心とした九州への入国外国人人数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>総合特区の規制の特例措置「特区ガイドの実施・育成」を軸とした、アジアからの観光客誘致促進事業を展開し、ターゲット国へのプロモーション強化、外国語対応等受入体制の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、自治体及び民間をはじめ、海外とも連携したプロモーション活動展開による、アジアにおける九州の認知度向上 ・海外市場からの受け皿として、LCC等航空キャリア誘致と九州周遊を促進する入出国空港の活用促進による九州内空港の活用、絶対数が不足する通訳ガイドの育成、多言語案内表記を含む観光目的地までの外国語による交通情報の提供といった訪日外国人が旅行しやすい環境の整備を優先して実行する。 ・観光消費の受け皿として旅行者のニーズに合わせた観光メニューを九州各地に用意するため、九州各県・九州観光推進機構・地域観光推進団体・民間企業等が連携し、観光地を巡るルートづくり、訪日外国人に対するナイトメニューの充実、地域におけるおもてなしの充実・強化、新たな旅行マーケットの創出といった滞在・消費促進につながる取組みを実施する。 					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年に過去最高の101万人を記録した九州への入国外国人数を、総合特区を軸に地域が一体となってインバウンド振興に取り組むことで、平成28年に188.7万人まで増加させることを数値目標として設定する。 ・平成23年は東日本大震災等の影響で激減したものの、平成24年には過去最高を更新し115万人を記録した。平成25年も過去最高を再び更新し125.7万人となった。 ・平成26年より特区ガイドが誕生し、九州への入国外国人数の増加に大きく寄与することが見込まれる。また、今後もマルチビザの適用やノービザの解禁などを目指しており、最終目標年である平成28年まで、毎年15%程度の増加を目標としている。 					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年は、平成25年度に募集・研修・選抜された特区ガイドが九州各地で稼働するなど積極的なインバウンド推進策を九州全域で展開したに加え、円安が続いたことで、九州を訪れる訪日外国人数は大きく増加し、目標の143万人を大きく上回る167.5万人(前年比33.3%増)を記録した。 ・次年度以降も引き続き、特区ガイドの本格稼働を軸とした受入体制の強化、プロモーションの強化を九州一体となって図ることで、一層の増加を目指す。また、マルチビザやノービザ適用に向けた働きかけについても引き続き行っていく。 					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(2) 年間観光消費額 2.1兆円(H22) →2.7兆円(H28)	目標値				2.5兆円	2.6兆円	2.7兆円
	実績値	2.1兆円	2.0兆円	2.1兆円	2.2兆円		
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)				88%		
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 九州における年間 観光消費額	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>国の「観光立国推進基本計画」では、わが国の旅行消費額を平成21年の25.5兆円から平成28年に30兆円にまで増加させることを目標値として掲げている。九州でも、国の戦略に準拠することで平成22年の旅行消費額2.1兆円が平成28年に2.5兆円にまで増加することが見込まれるが、加えて九州独自の戦略を実施することで0.2兆円の上積みを図ることを目標とする。すでに成熟した市場である国内宿泊・日帰り旅行では、これまで東京・大阪など大都市圏を中心に集中的なプロモーションを行ってきたが、地域独自の取組として、プロモーション地域を地方都市にも拡大することで新たな旅行ニーズの創出を目指す。訪日外国人旅行については、目標年の後半におけるマルチビザ、ノービザの解禁を目指しており、これを実現させることで訪日外国人数及び観光消費額を大きく増加させることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報データベースの整備及びオンライン宿泊情報データベースの整備など、九州各地の観光案内所の連携強化による快適な広域観光ができる環境づくり ・官民一体となった多言語情報の提供や外国人が利用しやすい決済方法への改善、外国人観光客に対応できる店舗の充実 ・地域に密着した体験型・交流型観光の提供により、九州ならではの旅行満足度を向上 					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年に2.2兆円であった九州の年間観光消費額は、0.2兆円減少し平成24年に2.0兆円となった。 ・平成25年は国内宿泊旅行及び訪日外国人旅行両面の誘客に取り組み、平成22年並みの水準に戻すことができた。 ・平成26年以降は、総合特区を軸に地域が一体となって国内客・海外客の誘客に取り組みすることで、毎年0.1兆円ずつの増加を目指し、平成28年は2.7兆円とすることを数値目標として設定する。 					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年の九州の年間観光消費額は前年比3.2%増の2.2兆円となった。内訳をみると、訪日外国人旅行は前年比51.6%増の711億円と大幅に増加したが、国内宿泊旅行は前年比3.5%増の17,645億円と伸び悩み、国内日帰り旅行は前年比4.4%減の3,601億円となるなど、国内旅行市場が振るわなかった。 ・平成26年度以降は、平成25年度に誕生した特区ガイドの活用および第二期九州観光戦略における4つの戦略を軸に、特に訪日外国人の誘客、消費額の拡大に注力することで、平成25年には観光消費額全体の2%程度にすぎない訪日外国人市場を、目標年である平成28年には観光消費額全体の1割程度までに成長させることで目標達成することを目指すものである。 					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年		
評価指標(3) 九州への外国クルーズ客船の延べ寄港数	数値目標(3)－① 延べ寄港数 226回(H24)→280回(H28)	目標値		226回	240回	260回	280回	
		実績値	226回	80回	232回			
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%)		35%	97%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		わが国における先進的なクルーズ船受入地区を目指す「クルーズアイランド九州」を推進する。具体的には、外国クルーズ客船の寄港増や客船の大型化に対する受入港でのオペレーション力の向上、観光地での外国語対応の充実、ショッピング等魅力的な観光コンテンツの充実、寄港地・九州の多様な魅力の発信等を行うことで目標達成を目指す。 ・クルーズ客船の寄港増加や大型化に対応した港の整備やクルーズ客に対するCIQの円滑な実施、大型バス等の円滑な交通環境の整備等 ・地域のボランティアガイドの育成、クルーズ寄港にも対応可能な特区ガイドの育成 ・官民一体となった多言語情報の提供や外国人が利用しやすい決済方法への改善、外国人観光客に対応できる店舗の充実 ・クルーズ船の寄港定着化に向けた特色ある観光地づくりと受入体制整備の促進。関係企業・機関に対する九州の魅力の多角的な情報発信					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成24年に過去最高(226回)を記録した九州への外国クルーズ客船の延べ寄港回数を、港湾整備や寄港地としての魅力向上(CIQの迅速化、通訳ガイドの充実、外国人観光客が買い物しやすい店舗の整備等)を図ることで、平成28年には280回まで増加させることを数値目標として設定する。 ・平成25年は過去最高の寄港回数となった平成24年と同水準の226回を目標とする。 ・平成26年は受入体制を維持しつつ、発地側におけるクルーズニーズの拡大に伴い、年間240回の寄港を目標とする。 ・平成27年及び28年は、港湾整備やCIQ処理能力の向上等、受入体制を強化することでさらなる寄港増を目指し、それぞれ延べ20回の寄港増を目標とする。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		・平成26年の外国クルーズ船寄港回数は232回で、目標240回に対する進捗度は96.7%であった。これは昨年の実績80回の3倍程度であり、過去最高を上回る予定であった目標値にはわずかに達しなかったものの、急速な回復が実現した。 ・前年から大幅増となった要因は、日中関係が改善し、中国人を主な乗客とする外国クルーズ客船が戻ってきた点や、円安が進んだことにより相手国からみて訪日旅行がしやすい環境が整ってきた点が大きな要因として挙げられる。あわせて、ポートセールスを強化するなど九州各県が外国クルーズ客船の受入強化に向けた取組を進めている点も挙げられる。 ・平成24年時点では中国・韓国など東アジアからのクルーズに集中していたクルーズ船の地域別構成であるが、これまでの取組によって、ヨーロッパをはじめとした世界各地からの寄港が見られるようになってきている。平成27年以降は、各国との情勢変化を見極めつつ、各県を中心に船会社へのポートセールスや受入環境の整備を行うことにより、寄港回数・寄港者数の両面の増加を目指していく。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年)	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
評価指標(3) 九州への外国クルーズ客船の延べ寄港者数	数値目標(3)-② 延べ寄港者数 40万人(H28)	目標値	18.0万人	21.6万人	31.2万人	40万人	
		実績値	不明	10.3万人	43.3万人		
	寄与度(※):50(%)	進捗度(%)	57%	201%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>外国クルーズ船の寄港回数を増加させることで寄港者数の増加も図る。なお、寄港1回あたりの寄港者数は平成25年が約800人、平成26年が約900人、平成27年が約1,200人、平成28年が約1,400人を想定している。これは、外国クルーズ船の寄港回数を増やすだけでなく、港湾整備による大型船の誘致拡大と寄港地としての魅力向上によって、九州内の港に寄港した際に下船(上陸)するクルーズ客の増加を図り、寄港者数の増加を目指すものである。</p> <p>目標達成に向けた主な取組、関連事業については数値目標(3)-①に記載のものと同様である。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年は数値目標(3)-①における226回の寄港から、寄港1回あたり800人の上陸を目指し、延べ寄港者数18.0万人を数値目標とする。 平成26年はさらなる寄港増だけでなく、寄港地としての魅力向上を図ることで寄港1回あたりの寄港者(上陸客)を900人に増加させることを目指し、延べ寄港者数は21.6万人を数値目標として設定する。 平成27年、28年はより一層の寄港増と寄港地の魅力向上に加え、港湾整備による大型船の誘致拡大を図ることで、寄港者数についてもそれぞれ前年比9.6万人、8.8万人増加を目指し、平成27年31.2万人、平成28年40万人の延べ寄港者数を数値目標として設定する。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年の外国クルーズ船寄港者数は43.3万人で、目標21.6万人に対する進捗度は200.5%となり、最終目標年である平成28年の目標40万人を早くも上回った。増加の要因は数値目標(3)-①に記載のとおりである。 ただし、進捗度を数値目標(3)-①(寄港回数)と(3)-②(寄港者数)とで比較すると、前者に比べて後者の方が圧倒的に上回っている。これは、アジアのクルーズ旅行で使用される客船のサイズが拡大傾向にあるのとあわせ、九州各地で進められている港湾整備に伴う大型船誘致の拡大により、寄港1回あたりの寄港者数が目標の900人を大きく上回る1,867人となったためである。 平成27年以降の取組の方向性については、数値目標(3)-①に記載のものと同様である。 					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>今後、海外等からの旅行者増加による課題は。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>通訳ガイドの確保のほか、貸切バス(車両・ドライバー)の確保、宿泊施設の確保、観光地や観光施設における多言語対応の強化、観光案内機能の向上等が課題であり、国、地方自治体、経済団体、業界団体等からなる連絡会で対応等を検討している。</p>
--	---

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:九州アジア観光アイランド総合特区

年	H24年度												H25年度												H26年度												H27年度												H28年度												H29年度																							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3												
全体	・特区計画変更 ・国との規制特例に係る協議 ・PR活動 ・評価 ●特区ガイド制度構築 ●特区ガイド育成研修												● 特区指定決定 ● 第6回計画 ● 第8回報告 春協議 秋協議												春協議 秋協議												春協議 秋協議																																															
													● 特区ガイド創設 制度構築 募集 研修 認定 ● 広報												募集 研修 認定 ● 広報												募集 研修 認定 ● 広報												特区ガイドの育成・活用																																			
事業1	●九州ブランドイメージ戦略 ・戦略策定及び戦略をもとにした情報発信																								「九州ブランド」及び「国別イメージ戦略」の検討												戦略に基づく情報発信																																															
事業2	●観光インフラの整備戦略 ・移動しやすい環境づくり ・ノービザ化の実現 ・消費税免税・手続き簡素化 ・九州内空港の利用促進																								国内外で観光地への交通情報を提供、無線LAN整備 オール九州で要望 化粧品免税の要望・その他免税の要望・手続き簡素化の要望 LCC等の誘致及びA空港inB空港outの旅行促進																																																											
事業3	●九州への来訪促進戦略 ○海外誘致 ・東南アジア ・中国 ・欧州 ・韓国・台湾・香港 ○国内誘致 ・修学旅行の誘致 ・東九州自動車道開通に合わせた誘 ・大型キャンペーンの対象地指定に向けた働きかけ																								現地プロモーション、招請事業 個人旅行者へのプロモーション 回復をみて取組みを強化 招請事業 パワープロガー等招請、旅行番組制作 プロモーション強化・受入体制整備 集中的に関連旅行商品を造成 継続的な働きかけ及び広域連携												ムスリム対応																																															
事業4	●来訪者の滞在・消費促進 ・観光地を巡るルートづくり ・ナイトメニューの充実 ・おもてなし強化 ・新旅行マーケット創出																								仕組みづくり・魅力発信及び既存インフラ活用・連携強化 必要性PR、ナイトメニュー集約・発信 セミナー実施 滞在型ツーリズムのプロモーション																																																											

注) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定地域活性化事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業(観光B001)	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)-① 数値目標(3)-②	<p>・中国語・韓国語については、研修受講者だけでなく口述試験のみの受験も新たに設け、九州7県で募集した。</p> <p>・今年度より新設されたタイ語については、福岡県と大分県の2県で40名の研修受講者を募集した。</p> <p>・書類選考を経て受講者を決定し、九州7県で研修を実施し、口述試験を経て、62名の合格者を選出した。</p> <p>・今年度からは特区ガイドの育成についても取組を強化した。民間航空会社と特区ガイドの育成・PRに関する連携協定を締結し、さらなる人材育成及び制度のPRに取り組んでいる。</p>	<p>・中国語・韓国語については研修受講者の定員280名で募集したところ343名の応募があり、書類選考の結果、定員を上回る343名全員の受講を受け付けた。タイ語については定員40名に対し38名の応募があり、書類選考の結果38名全員の受講を受け付けた。</p> <p>・口述試験の結果、中国語・韓国語については54名(中国語36名、韓国語18名)の合格者が生まれた。</p> <p>・新設されたタイ語については8名の合格者が生まれた。</p> <p>・昨年度からの累計合格者数は145名(中国語93名、韓国語44名、タイ語8名)となり、大幅にインバウンド受入体制が強化された。</p>	<p>・今年度から新設されたタイ語は、国家資格である通訳案内士の資格を有したタイ語案内士が九州には皆無であり、民間事業者からもタイ語で通訳案内ができる人材の育成が要望されていたものである。タイ語特区ガイドの誕生により、急増するタイ人観光客に対する観光サービスが向上し、誘客増だけでなく消費単価の拡大に繋がることが期待できる。</p> <p>・また、特区ガイドの制度を創設するだけでなく、今年度からは民間企業と連携し、人材育成や制度のPRについての取組を行うなど力を入れている。</p>	<p>規制所管府省名:国土交通省</p> <p>■ 特例措置の効果が認められる □ 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □ その他</p> <p><特記事項> インバウンドの需要動向を踏まえ、ガイド育成の対象言語を拡大するなど、積極的に量的確保を行っており、受入体制の充実が認められる。今後、特例ガイドの活用実態の把握に努め、一層の質向上を目指した育成・活用事業にして頂きたい。</p>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
—					<p>規制所管府省名: _____</p> <p><参考意見></p>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
—					<p>規制所管府省名: _____</p> <p>規制協議の整理番号: _____</p> <p><参考意見></p>

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項] 特区ガイドの人数を増やすことも重要だが、ハイクオリティを求める人が多いため、観光客の満足度向上、消費額の増加、旅行の質の向上等のソフト面が重要である。今後どういった方向性を持たせるか。</p>	<p>[左記に対する取組状況等] 外国人観光客に質の高い観光を提供するため、特区ガイドの増員だけではなく、セミナーの実施等により、特区ガイドの質の向上にも取り組んでいく。</p>
--	---

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	累計	自己評価
財政支援①		財政支援要望	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		国予算(a) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		総事業費 (a+b)	該当なし			(千円)	

税制支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	累計	自己評価
税制支援①		件数					

金融支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	累計	自己評価
金融支援①		件数					

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
—				
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
—				
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
—				

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
—				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
—				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
—				

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 九州地方知事会と経済4団体でつくる九州地域戦略会議は、九州が一体となって取り組むべき施策として「九州観光戦略」を策定。この戦略を展開するうえでの実行組織として、官民の協力のもとに、平成17年4月に九州観光推進機構を設立した。同機構は、九州7県及び旅行エージェント、交通事業者（鉄道、航空）等の観光関係企業を中心とし、資金と人員の提供がなされるなど、多種多様な組織が連携している。また同機構の国内及び海外の誘致部門による営業プロモーション活動を通じ、国内外とのネットワークも構築されている。 九州観光推進機構はこれまで任意団体として活動していたが、平成25年5月に九州地域戦略会議において「第二期九州観光戦略」が策定されたことを契機に機能強化を目的として機構の法人化を進め、平成26年4月より一般社団法人九州観光推進機構となった。
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> 特区ガイドの人材育成とそのPRを図るため、（一社）九州観光推進機構と日本航空（株）は「九州の訪日外国人向け通訳観光ガイドの育成・PRに関する連携」を平成27年2月に締結し、九州観光需要のさらなる創出を目指している。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------